

2008年2月12日

プレスリリース

本資料は2月12日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

クレディ・スイス・グループ

2007年第4四半期および2007年通年の決算報告を発表

2007年通年継続事業からの利益、過去最高の85億スイス・フラン (CHF)

2007年第4四半期継続事業からの利益13億CHF

2007年通年継続事業からの1株当たり希釈化利益7.65CHF

2007年第4四半期継続事業からの1株当たり希釈化利益1.21CHF

2007年12月31日現在BIS第1分類資本比率11.4%

2007年度配当金：1株当たり2.50CHFへの増額提案を予定

第4四半期：プライベート・バンキング好調な伸びを継続、インベストメント・バンキング収益性を維持、アセット・マネジメント評価減により損失計上

クレディ・スイス・グループは、本日、2007年第4四半期および2007年通年の業績を発表しました。それによると、2007年通年の継続事業からの利益は85億4,900万CHFで、前年を3%上回りました。中核事業ベースの純営業収益は前年比3%増の361億3,000万CHFでした。2007年通年の純利益は85億4,900万CHFで、前年の113億2,700万CHFから減少しましたが、前年は継続中止事業からの利益30億7,000万CHFが含まれています。継続事業からの1株当たり希釈化利益は2007年通年が7.65CHF（前年は7.19CHF）、2007年第4四半期が1.21CHF（前年同期は2.29CHF）でした。自己資本収益率は2007年通年が19.8%、2007年第4四半期が12.4%でした。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「極めて厳しい環境の下で、記録的な業績を挙げたことを嬉しく思います。当社の統合ビジネスモデル、グローバルリーチ、優れたリスク管理能力、そして強固な資本状況により、当社は競争において優位な地位に立つことができ、成長と収益力を持続することができました。この結果を受けて、取締役会は1株当たり2.50CHFの増配を提案する予定です」。

「当社の弾力的なビジネスモデルと厳格なアプローチが、当第4四半期の業績に明確に反映されています。プライベート・バンキングは、ウェルス・マネジメントにおける国際事業基盤の拡大とコーポレート&リテール・バンキングからの収益力の改善によって、好調な伸びを達成しました。インベストメント・バンキング部門は、クレジット市場の混乱による影響をいくつかの主要

事業分野における好調な業績で封じ込め、営業収益の前四半期比増加を達成しました。アセット・マネジメント部門は、当社マネー・マーケット・ファンドから取得した有価証券の評価減により当第4四半期に損失を記録しました。ただし、同部門の業績はこれら評価減の計上前では引き続き良好であり、特にオルタナティブ投資事業では引き続き良好な業績を挙げました」（ドゥーガン）。

「2007年の業績は2008年の強力な基礎となります。当社の利益基盤は事業別および地域別に多様化しており、すべての事業分野に潜在的に大きな成長力があります。当社は優れたリスク管理能力を持ち、全社的な効率性向上への努力も奏功しています。資本は充実しており、資金繰りは保守的です。そして最も重要なのは、統合ビジネスモデルによって当社が競合他社との差別化に成功し、厳しい環境下においても持続的成長と価値創出の機会を見出していることです。これらの強みによって、今後の市場サイクルにおいても優れた業績を達成できると確信しています」（ドゥーガン）。

決算ハイライト

単位：百万 CHF	2007年 通年	2006年から の増減率	2007年 第4四半期	2007年第3 四半期からの 増減率（%）	2006年第4 四半期からの 増減率（%）
継続事業からの利益	8,549	3	1,329	2	(49)
当期純利益	8,549	(25)	1,329	2	(72)
継続事業からの1株当たり希釈化利益 (CHF)	7.65	6	1.21	3	(47)
1株当たり希釈化利益 (CHF)	7.65	(22)	1.21	3	(71)
自己資本収益率	19.8%	-	12.4%	-	-
BIS第1分類資本比率（当期末）	11.4%	-	11.4%	-	-
中核事業¹	36,130	3	7,738	29	(21)
純営業収益					
貸倒引当金繰入額	240	-	203	-	-
総営業費用	25,565	5	6,155	30	(5)
継続事業からの利益（税引前）	10,325	(4)	1,380	8	(59)

¹ 中核事業は3事業部門とコーポレート・センターの業務を含む。ただし大きな経済的利益を有しない少数株主持分に関する利益と費用を除く。

部門別業績

プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメントとコーポレート&リテール・バンキングからなるプライベート・バンキング部門の2007年通年の継続事業の税引前利益は54億8,600万CHFで、前年比19%増でした。

同部門の2007年第4四半期の継続事業の税引前利益は13億7,700万CHFで、前年同期比20%増でした。

ウェルス・マネジメントの2007年通年の継続事業の税引前利益は、前年比19%増で、過去最高の38億6,500万CHFでした。純営業収益は前年比17%増の過去最高レベルで、総営業費用は前年比15%増でした。2007年通年の税引前利益マージンは40.3%（前年は39.6%）でした。

2007年第4四半期の継続事業の税引前利益は、前年同期比20%増の9億7,600万CHFでした。純営業収益は前年比19%増でした。これは経常収益の改善によるもので、受取利息純利益、手数料およびフィー収入の増加、とりわけ預かり資産および実績に基づくフィー収入によるものです。総営業費用は前年比17%増で、これは現在進行中の国際的な事業展開への戦略的投資による従業員報酬および手当の増加およびその他の営業費用が全体的に増加したことによるものです。2007年第4四半期の税引前利益マージンは39.4%（前年同期は39.0%）でした。

コーポレート&リテール・バンキングの2007年通年の継続事業からの税引前利益は、前年比19%増で、過去最高の16億2,100万CHFでした。純営業収益は前年比13%増の過去最高レベル、総営業費用は前年比9%増でした。通年の税引前利益マージンは41.2%（前年は38.9%）でした。

2007年第4四半期の継続事業からの税引前利益は4億100万CHFで、前年同期比21%増でした。純営業収益は前年同期比12%増の過去最高レベルで、これは受取利息収入以外の利益に大幅な増加があったためです。貸倒引当金の正味取崩し額は800万CHFでした（前年同期は2,400万CHF）。総営業費用は前年同期比4%増でした。第4四半期の税引前利益マージンは40.0%（前年同期は37.1%）でした。

インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門の2007年通年の継続事業の税引前利益は48億2,600万CHFで、前年比19%減となりました。これは下半期の厳しい事業環境によるものです。2007年通年の純営業収益は前年比2%減で、これは株式トレーディング、株式引受、アドバイザリー、その他のフィーによる増収が債券トレーディングおよび債務引受業務の大幅な減収によって相殺されたためです。総営業費用は前年比3%増で、これは主に2006年に訴訟およびその関連費用として保険決済から5億800万CHFの控除があったためです。営業収益に占める従業員報酬の割合は50.6%（前年同期は50.1%）でした。2007年通年の税引前利益マージンは24.0%（前年は29.1%）でした。

2007年第4四半期の継続事業の税引前利益は3億2,800万CHFで、前年同期の好調な実績を86%下回りました。純営業収益は前年同期を36%下回りましたが、これは主に現在のクレジット市場の混乱が債券事業に与える影響によるものです。

2007年第4四半期の純営業収益は、レバレッジド・ファイナンスおよびストラクチャード商品事業の正味評価損13億CHFを反映しています。2007年第4四半期のレバレッジド・ファイナンス事業の正味評価損は2億3,100万CHFでした。同事業における長期および短期投資非適格ローン・コミットメントの残高は、レバレッジド・ローンとブリッジを合わせて2007年第4四半期末現在で360億CHFとなり、同第3四半期末現在の586億CHFを下回りました。長期および短期のローン・コミットメント・エクスポージャーの大半は、伝統的に安定したキャッシュフローと多額の資産を有している大手発行体向けです。商業用不動産ローン担保証券事業（CMBS）は第4四半期に3億8,400万CHFの正味評価損を計上しました。同事業におけるオリジネーション（貸付）グロス・エクスポージャーは、2007年第4四半期末現在259億CHFとなり、同年第3四半期末の359億CHFを下回りました。これらの貸付のほとんどは、安定的に収入を生んでいる高品質の不動産を担保とし、米国、欧州、アジア各地域の幅広い借り手向けとなっています。住宅ローン担保証券（RMBS）は2007年第4四半期に4億8,000万CHFの正味評価損を計上しました。

同事業における米国サブプライム・ローンの正味エクスポージャーは2007年第4四半期末現在16億CHFで、同年第3四半期末現在の39億CHFを下回りました。その他のRMBSのノン・エージェンシー・エクスポージャーは2007年第4四半期末現在71億CHFで、同年第3四半期末現在の124億CHFを下回りました。資産担保証券・債務担保証券(CDO)貸付、ウェアハウジングおよびシンセティックの各事業は、2007年第4四半期に合計1億6,400万CHFの正味評価損を計上しました。CDO事業の2007年第4四半期末現在のサブプライム・ローンの正味エクスポージャーは27億CHFでした(同年第3四半期現在は23億CHF)。

2007年第4四半期の債券トレーディングの業績は、ストラクチャード商品市場およびクレジット市場の混乱により低下しましたが、一部は、金利商品、債券自己勘定売買、外国為替事業の好調な業績によって相殺されました。第4四半期の株式トレーディング業務は、グローバル・キャッシュ、プライム・サービス、デリバティブ事業の好調な業績によって利益を受けました。株式自己勘定売買は第3四半期の赤字計上から第4四半期は黒字に転換しました。債券および株式のトレーディング業務はともに、クレディ・スイス社債に対する信用スプレッドの拡大により第4四半期に時価が4億8,900万CHF上昇したことの利益を受けました。2007年第4四半期の債券引受およびアドバイザリー業務は前年同期を下回りましたが、2007年第3四半期に比べ改善しました。

2007年第4四半期の総営業費用は前年同期を9%下回りました。これは主に従業員報酬および手当にあてる費用の減少によるものです。営業収益に占める従業員報酬の割合は53.1%で、前年同期の42.2%を上回りましたが、これは前年同期の営業収益レベルが極めて高かったためです。2007年第4四半期の税引前利益マージンは8.4%でした(前年同期は38.5%)。

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の2007年通年の継続事業の税引前利益は3億5,400万CHFで、前年比30%減でした。純営業収益は前年比10%減、総営業費用は前年比5%減でした。2007年通年の税引前利益マージンは13.7%(前年は17.8%)でした。2007年12月31日現在の預かり運用資産は合計6,913億CHFで、2007年12月31日現在に比べ3.2%増加しました。

2007年第4四半期の継続事業の税引前損益は2億4,700万CHFの損失を計上しましたが、これは主に、当社のマネー・マーケット・ファンドから取得した有価証券の評価減7億7,400万CHFによるものです。2006年第4四半期の継続事業の税引前損益は8,900万CHFの利益でした。前述の有価証券は米国市場の極端な状況に起因した流動性懸念に対応することを目的に取得しました。

有価証券評価減計上前では、2007年第4四半期の継続事業の税引前損益は、5億2,700万CHFの堅調な利益を計上しています。第4四半期の純営業収益は前年同期比52%減でしたが、評価減計上前では好調な資産運用および管理手数料収入、プライベート・エクイティおよびその他投資関連の利益や実績連動型手数料収入の大幅な増加、ならびにプライベート・エクイティの堅調な手数料収入により前年同期比53%増となりました。2007年第4四半期の総営業費用は前年同期比7%減でした。2007年第4四半期の税引前利益マージンはマイナス69.8%(前年同期はプラス12.1%)でした。評価減計上前の2007年第4四半期の税引前利益マージンは46.7%でした。

クレディ・スイス・グループ：部門別業績

単位：百万 CHF		2007年 通年	2006年か らの増減 率 (%)	2007年 第4四半期	2007年第3 四半期からの 増減率 (%)	2006年第4 四半期からの 増減率 (%)
プライベート・バン キング	純営業収益	13,522	16	3,478	5	17
	貸倒引当金繰入額	(59)	(19)	(6)	(65)	(85)
	総営業費用	8,095	13	2,107	3	13
	継続事業からの税 引前利益	5,486	19	1,377	7	20
インベストメント・ バンキング	純営業収益	20,135	(2)	3,918	87	(36)
	貸倒引当金繰入額	300	-	210	-	-
	総営業費用	15,009	3	3,380	63	(9)
	継続事業からの税 引前利益	4,826	(19)	328	-	(86)
アセット・ マネジメント	純営業収益	2,577	(10)	354	(40)	(52)
	貸倒引当金繰入額	(1)	-	(1)	-	-
	総営業費用	2,224	(5)	602	10	(7)
	継続事業からの税 引前利益	354	(30)	(247)	-	-

新規純資産

ウェルス・マネジメントの2007年の新規純資産は502億CHF（前年は505億CHF）でした。2007年第4四半期の新規純資産は120億CHFで、前年同期の86億CHFから増加しましたが、これはアジアおよび欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域からの大きな貢献によるものです。アセット・マネジメント部門の2007年の新規純資産は36億CHFでした。2007年第4四半期は249億CHFの正味資産流出となりましたが、これはマネー・マーケット資産の流出（279億CHF）、バランス型資産の流出（33億CHF）ならびに株式および債券の流出（31億CHF）が含まれますが、一部はオルタナティブ投資からの97億CHFの流入によって相殺されました。これにより、クレディ・スイス・グループ全体の運用資産総額は2007年12月31日現在1兆5,547億CHFで、2006年12月31日現在比4.7%増となりました。

増配の提案

クレディ・スイス・グループの取締役会は、2008年4月25日に開催予定の年次株主総会において、2007事業年度の1株当たり配当金を2.50CHFに増額する提案を行う予定です。なお、2006年度は1株当たり2.24CHFで額面引き下げ額は1株当たり0.46CHFでした。同年度は保険事業の売却益から利益を受けた年でした。

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel 03 4550 9893

Email isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。クレディ・スイスは、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 48,000 人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに拠点を置く、世界有数のファイナンシャル・サービス・カンパニーです。クレディ・スイス・グループの株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CS) としてニューヨークでも上場しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。ことに留意して下さい。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。